

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 689 事業名 P T A 育成及び活動事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
事項		P T A 育成及び活動事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	児童・生徒の健全育成のために保護者を対象に、家庭教育や人権教育、学校と地域との連携について研修を深め、家庭や地域の教育力を高める。また、学校同士の交流を深めることによって、それぞれのPTAが抱える課題を共有し、解決策をみつけるきっかけにする。	講演会やシンポジウムによる家庭教育、人権教育の研修会実施、食育や防災等に関する研修会の実施 県や近畿、日本PTA研修会への参加、スポーツ大会の実施、合唱祭の実施等への報償金・消耗品・会場借上費用の支出事務を行う。また補助金に関しては概算払いで支出をしている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		各種研修や社会見学・スポーツ大会	各種研修や社会見学・スポーツ大会	各種研修や社会見学・スポーツ大会	各種研修や社会見学・スポーツ大会 ・補助金交付件数4件 幼P連 活動17件 小P連 活動28件 中P連 活動31件 育友会 活動23件	各種研修や社会見学・スポーツ大会

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	1,210	1,210	955	945	955	954	955	935	955	955
伸び率 (%)	-	-	-21.1%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,218	1,956	1,956	2,027	2,027	2,128	1,900	2,659	2,659
	非常勤職員				228	228	301	455	402	402
	小計	4,218	1,956	1,956	2,255	2,255	2,429	2,355	3,061	3,061
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,170	1,210	955	945	955	954	955	935	955	955
所要人数	常勤職員	0.55	0.26	0.26	0.26	0.26	0.28	0.25	0.36	0.36
	非常勤職員				0.11	0.11	0.15	0.18	0.19	0.19
主な予算内訳	報償費60、需用費150、使用料79、補助金666									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
補助金件数	年度目標値						4	4	4
	実績値						4	4	
	年度別達成度						100.0%	100.0%	
研修会回数	年度目標値						9	9	9
	実績値						9	9	
	年度別達成度						100.0%	100.0%	
研修会の参加校	年度目標値				85	85	86	86	86
	実績値				85	85	86	86	
	年度別達成度				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
交流事業参加校	年度目標値				85	85	86	86	86
	実績値				77	82	86	86	
	年度別達成度				90.6%	96.5%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本事業により、それぞれのPTAが抱える問題等を共有し、交流を図ることで解決方法を考えていくことができる。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	